

## 《行政經營分野》

財務部

2018年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	財政課	歳出目名	財政管理費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	社会情勢の変化等に対応する予算を編成するとともに、健全な財政運営を維持します。 市民に税金の使いみちや将来の負担、財政状況についての情報を分かりやすく、早く正確に発信します。	
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆予算の編成及び執行統制に関すること</li> <li>◆財政状況の公表に関すること</li> <li>◆起債、借入金、補助金及び寄附金に関すること</li> <li>◆部内の事務事業の執行計画の調整・進行管理に関すること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆財政計画及び財政統計に関すること</li> <li>◆地方交付税に関すること</li> <li>◆資金の調達及び収支の調整に関すること</li> </ul>

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇地方債年度末残高(一般会計)について、地方債を活用した事業を行う中で、基金の取り崩しなどにより、目標の範囲内に収まるよう地方債残高の増加を抑制する必要があります。  
◆町田市のふるさと納税に対する、市政モニターのアンケート結果で、約6割の方が、町田市がふるさと納税を行っていることを知らなかったと回答しています。そのため、町田市ふるさと納税の認知度向上を図るため、さらなるPRを行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2019年度予算編成では、後年度の公債費負担増加の影響を考慮し、基金の柔軟な取り崩しを行い、目標額に収まるよう地方債借入額を決定します。  
◆町田市のふるさと納税について、職員提案制度等を通じて、町田市の魅力発信・地域振興につながるような使い道の設定や返礼品の充実を図ります。  
◆町田市ふるさと納税の認知度向上を図るため、新たな取り組みとして、町田市ふるさと納税返礼品取扱店でのチラシ等でPRを行うとともに、寄附者のうち希望する方には、パンフレット改定時の情報提供や、市ホームページ等にて寄附者の公表を行うことで、継続的な寄附の獲得に努めます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
実質公債費比率	%	目標	1.2	△0.3	0.0	0.1	0.2以下	財政健全化を図る指標(18%以下が目安)で、町田市5か年計画17-21の目標である0.0%以下とします。
		実績	△1.3	△0.6	△0.3		(2021年度)	
地方債年度末残高(一般会計)	億円	目標	750以下	774以下	841以下	940以下	1,053以下	適正な地方債の借り入れを図るべく、町田市5か年計画17-21の目標である841億円以下とします。
		実績	744	744	756		(2021年度)	
財政調整基金年度末残高	億円	目標	70	75	75	75	75	標準財政規模の約1割にあたる75億円の確保を目標とします。(参考)2018年度町田市標準財政規模 約793億円
		実績	75	97	95		(2021年度)	

◆実質公債費比率については、△0.3%で、目標である0.0%以下を達成しました。多摩26市の2017年度決算平均値である1.1%も下回りました。  
◆地方債年度末残高については、756億円となり、目標額である841億円以下を達成しました。  
◆財政調整基金年度末残高は2017年度と比べて約2億円減少して95億円となり、目標額である75億円を達成しました。  
◆行政評価シートの取り組みについては、「関東若手市議会議員の会」のほか18件の視察対応に加え、日本公認会計士協会研究大会にパネリストとして参加するなど、行政評価シートによる事業マネジメントの全国への普及促進を図りました。  
◆町田市ふるさと納税の認知度向上を図るため、ホームページ及び庁舎施設案内モニターにて寄附者の公表、これまでふるさと納税をされた方へパンフレットの送付を行いました。包括連携協定に基づき、第一生命保険㈱や、東京海上日動火災保険㈱等、民間事業者向けに、町田市ふるさと納税のPRを初めて実施し、継続的な寄附の獲得に努めました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	150,768	153,014	153,191	177	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	18,533	19,552	14,435	△ 5,117	保険料	0	0	0	0
物件費	43,395	7,086	6,657	△ 429	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,550	6,149	5,629	△ 520	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	187	110	103	△ 7	その他	11,662,140	13,023,105	12,623,496	△ 399,609
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	11,662,140	13,023,105	12,623,496	△ 399,609
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	11,456,558	12,847,289	12,441,241	△ 406,048
賞与・退職手当引当金繰入額	11,232	15,606	22,304	6,698	金融収支差額 (d)	△ 231,127	△ 202,838	△ 166,331	36,507
行政費用 小計 (b)	205,582	175,816	182,255	6,439	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	11,225,431	12,644,451	12,274,910	△ 369,541
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	11,225,431	12,644,451	12,274,910	△ 369,541

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	人件費 153,191千円 (うち時間外勤務手当 14,435千円)	決算額の主な内訳	地方消費税交付金 7,444,362千円 地方交付税 2,490,412千円 地方譲与税 722,368千円 配当割交付金 462,593千円 株式等譲渡所得割交付金 376,089千円など
主な増減理由	事務の効率化などによる時間外勤務時間数が減少したことにより、5,117千円減少。	主な増減理由	地方消費税の清算基準の見直しに伴い、地方消費税交付金が1,281,620千円減少。地方交付税は、基準財政需要額の増加により、1,113,310千円増加。配当割交付金が81,820千円減少。株式等譲渡所得割交付金が168,177千円減少。

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	ふるさと納税返礼品発送委託料 3,201千円 ふるさと納税パンフレット作成委託料 1,195千円 新公会計制度事務支援委託料 1,080千円 「債権管理研修」講師派遣料 216千円など	決算額の主な内訳	研修負担金 103千円
主な増減理由	ふるさと納税返礼品発送委託料が912千円減少。ふるさと納税の認知度向上を図るため、これまでふるさと納税をされた方へパンフレットの送付を行ったことなどにより、ふるさと納税パンフレット作成委託料が489千円増加。	主な増減理由	研修負担金(新地方公会計制度講座など)が83千円増加。新公会計制度研修講師謝礼が90千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,254,443	2,411,091	156,648		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	<b>その他の流動資産</b>	<b>14,571,049</b>	<b>12,029,211</b>	<b>△ 2,541,838</b>		地方債	2,246,281	2,402,440	156,159	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	8,162	8,651	489
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	27,087,412	28,550,525	1,463,113	
		建物減価償却累計額	0	0	0	<b>地方債</b>	<b>26,969,015</b>	<b>28,428,691</b>	<b>1,459,676</b>	
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	118,397	121,834	3,437
	工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	無形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		<b>負債の部合計</b>	<b>29,341,855</b>	<b>30,961,616</b>	<b>1,619,761</b>
		土地	0	0	0	純資産	△ 9,490,300	△ 11,340,284	△ 1,849,984	
工作物(取得価額)		0	0	0		<b>純資産の部合計</b>	<b>△ 9,490,300</b>	<b>△ 11,340,284</b>	<b>△ 1,849,984</b>	
工作物減価償却累計額		0	0	0	資産の部合計	19,851,555	19,621,332	△ 230,223		
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	19,851,555	19,621,332	△ 230,223		
建設仮勘定	0	0	0							
<b>その他の固定資産</b>	<b>5,280,506</b>	<b>7,592,121</b>	<b>2,311,615</b>							
資産の部合計	19,851,555	19,621,332	△ 230,223							

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	財政調整基金 9,523,610千円 2019年度への繰越金 2,505,601千円	決算額の主な内訳	公共施設整備等基金6,951,091千円 土地開発基金 500,000千円 地方公共団体金融機構出資金 17,000千円 まちだ未来づくり基金 124,030千円	決算額の主な内訳	臨時財政対策債 26,815,184千円 減税補てん債 1,613,507千円
主な増減理由	財政調整基金が175,429千円減少。 繰越金が2,366,409千円減少。	主な増減理由	公共施設整備等基金が2,282,252千円増加。 まちだ未来づくり基金が29,363千円増加。	主な増減理由	臨時財政対策債の借入れにより、 3,869,000千円増加。2019年度償還 予定の元金を流動負債へ計上したこと により、2,402,440千円減少。

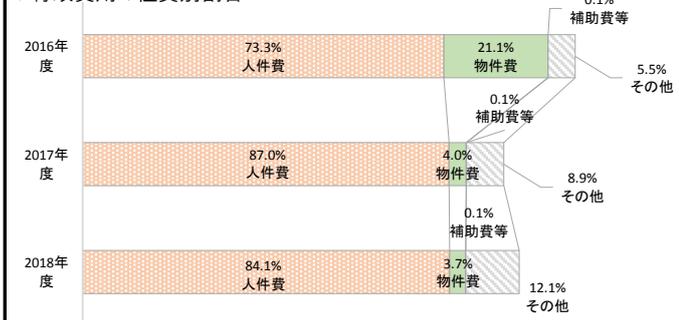
⑤キャッシュ・フロー・収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,625,949	社会資本整備等投資活動収入	4,111,880	財務活動収入	3,869,000
行政サービス活動支出	347,113	社会資本整備等投資活動支出	6,194,892	財務活動支出	2,253,165
行政サービス活動収支差額(a)	12,278,836	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,083,012	財務活動収支差額(c)	1,615,835
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	11,811,659
				一般財源充当調整額	△ 11,811,659

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



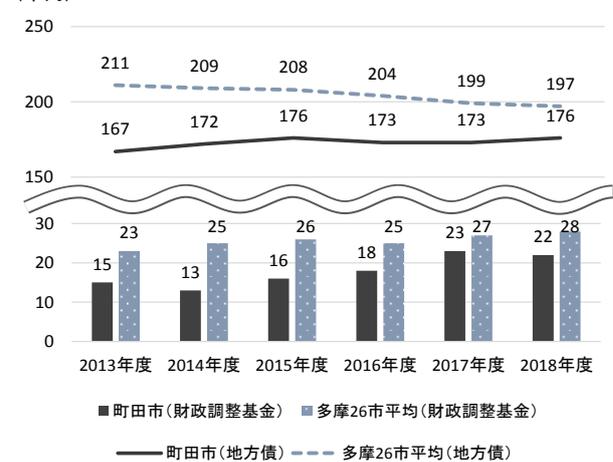
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
予算編成・執行管理事務	7.0					7.0	5.5
決算事務	3.0					3.0	3.4
財源確保事務(起債申請等)	2.1			0.1		2.2	3.0
財務部総務及び財政課庶務事務	3.9			0.9		4.8	5.1
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	1.0	0.0	17.0	17.0
2017年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	1.0	0.0	17.0	

VI.個別分析

▽市民一人あたりの財政調整基金及び地方債年度末残高の推移(千円)



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆地方債年度末残高(一般会計)は、基金を活用し、市債の借り入れ額が必要最小限になるよう予算編成を行い、地方債の発行額を抑制することで、地方債年度末残高の増加抑制し、目標額を達成しました。
- ◆町田市へのふるさと納税は、2017年度の28,273千円から2018年度には50,687千円へと、2017年度と比22,414千円増加しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇今後、循環型施設整備などの大規模整備事業に加え、老朽化する公共施設等の維持保全経費の増大など、地方債を活用した事業を行う中で、将来の公債費負担を見据え、地方債年度末残高を目標額の範囲内に抑制する必要があります。
- ◆町田市へのふるさと納税は増加傾向にあるものの、地方税法等の一部を改正する法律の制定に伴い創設された「ふるさと納税に係る指定制度」の内容を踏まえ、個人及び法人等へ認知度向上のため、更なる周知を図ることが必要不可欠です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2018年度に引き続き、後年度の公債費負担を考慮し、基金の活用及び普通交付税措置を勘案した事業債の発行抑制により、地方債年度末残高の増加を抑制するとともに、実質的な公債費負担の軽減を図ります。
- ◆町田市へのふるさと納税については、職員提案制度等を通じて、町田市の魅力発信・地域振興につながるような使い道の設定や返礼品の充実を図ります。また、認知度向上のため町内会・自治会へのパンフレットの配布やバスでの広告掲載を行うとともに、活用の成果を市ホームページ等で積極的にPRします。

2018年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	市有財産活用課	歳出目名	財産管理費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	◆市庁舎を利用する方が快適・安全に利用することができ、より優れた市民サービスの実現に寄与します。◆業務用車両の有効的な利用と適切な管理を行い、安全運転・エコドライブの啓発や指導を行います。◆市有財産の活用を図り、経費の削減および歳入の確保を図ります。
所管する事務	◆市有財産(庁舎を含む。)の有効活用に関する事。◆市有財産の取得管理に及び処分に関する事。◆備品の維持、管理及び処分に関する事。◆市有財産の登記及び登録に関する事。◆市有財産の共済契約に関する事。◆当直に関する事。◆庁舎の修繕に関する事。◆町田市公共財産評価等審査会に関する事。◆町田市土地開発公社との連絡調整に関する事。◆庁舎の維持管理及び庁内の取締りに関する事。◆庁舎の事務室等の配置に関する事。◆自動車の借上げ、整理に関する事。◆庁用自動車(事業者を除く。)の運行及び車両の管理に関する事。◆車庫及び燃料等の使用管理に関する事。◆庁用自動車(事業者を除く。)の事故処理に関する事。

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆リース車両の効果的な導入に向け、具体的な検討を行う必要があります。
- ◆2018年度からコンビニエンスストア、カフェについて、一元化した契約を締結し新しく運営するため、新たな賑わいの創出を図る必要があります。
- ◆公有財産の未利用地の処分や活用方法の検討を行う必要があります。
- ◆公有財産の貸付をさらに進めることにより、財産活用を進める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆車両保有台数の削減に向け、円滑なリース車両の導入ができるよう、車種の選定など具体的な準備に取り掛かります。
- ◆コンビニとカフェを一元化して契約したことから、市庁舎1階スペースについても統一感を持たせたレイアウト変更を検討し、有効活用を行うこと等により、新たな賑わいの創出を図ります。
- ◆公有財産の貸付や売却について、対象地の洗い出しを行い、より多くの財産の活用を進めます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
公用車保有台数	台	目標	-	-	-	159	148	市有財産活用課所管の車両の台数(年度末時点)
		実績	185	181	185		(2021年度)	
市庁舎二酸化炭素(CO2)排出量	t	目標	1,757	1,754	1,751	1,747	1,744	過去5年間平均値の1%削減
		実績	1,769	1,776	1,835		(2020年度)	
市有財産売却の実績	千円	目標	241,290	50,000	113,000	100,742	-	売却可能な市有財産(土地・建物)、廃道敷等の売却額
		実績	241,290	52,129	88,388			

- 成果の説明
- ◆道路部で管理していた車両を財務部に5台移管しました。また、車両の老朽化により、1台を廃車し、9台を買い替えたことで、公用車保有台数は185台となりました。
  - ◆2019年度に導入するリースの車種選定を行い、2019年7月に納車とする準備を完了しました。
  - ◆コンビニとカフェを一元化して契約したことにより、1階スペースについて統一感のあるレイアウトとなり賑わいの創出を図りました。
  - ◆CO2排出量削減のため遮熱フィルム工事、LED化工事を行いました。記録的猛暑等により照明、空調稼働時間が増えたため、目標値より約5%増加となりました。
  - ◆自動販売機を新たに4階スペース及び7階職員休憩室へ設置し、売上の一部が収益還元金として歳入となる契約を締結しました。
  - ◆普通財産2件(土地)、廃道敷等12件を売却し、売却額は2017年度より36,259千円増加しました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	273,341	258,614	243,717	△ 14,897	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	15,811	15,362	14,793	△ 569	保険料	0	0	0	0
物件費	350,956	363,013	372,986	9,973	国庫支出金	1,451	0	0	0
うち委託料	194,739	194,911	201,969	7,058	都支支出金	0	0	166	166
維持補修費	16,032	16,270	33,219	16,949	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	21,646	23,097	22,711	△ 386
補助費等	23,302	21,777	21,834	57	その他	150,831	162,144	169,019	6,875
減価償却費	313,528	311,246	310,345	△ 901	行政収入 小計(a)	173,928	185,241	191,896	6,655
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 814,815	△ 805,595	△ 808,688	△ 3,093
賞与・退職手当引当金繰入額	11,584	19,916	18,483	△ 1,433	金融収支差額 (d)	△ 50,934	△ 47,889	△ 44,385	3,504
行政費用 小計 (b)	988,743	990,836	1,000,584	9,748	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 865,749	△ 853,484	△ 853,073	411
特別費用 (g)	136,651	70,895	109,299	38,404	特別収入 小計 (f)	21,146	27,043	16,009	△ 11,034
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 115,505	△ 43,852	△ 93,290	△ 49,438	当期収支差額 (e)+(h)	△ 981,254	△ 897,336	△ 946,363	△ 49,027

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委託料 201,969千円 光熱水費 95,970千円 通信運搬費 25,521千円 燃料費 16,073千円 備品修繕料 11,856千円 など	決算額の主な内訳	人件費 243,717千円
主な増減理由	委託料が、建築基準法で定める市庁舎の保守点検委託の点検項目が増えたこと等により、7,058千円増加。光熱水費が照明・空調稼働時間が増えたことにより6,567千円増加。	主な増減理由	人件費が、組織改正により14,897千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	工事請負費 6,680千円 施設修繕料 26,539千円	決算額の主な内訳	公有財産の貸付収入 146,281千円 財産の使用に伴う光熱水費等収入 12,295千円 収益還元金 6,973千円 広告掲載料 2,180千円 古紙売払代 820千円 など
主な増減理由	工事請負費が市庁舎のLED化工事を2件行ったことにより6,680千円増加。施設修繕料が遮熱フィルム修繕や市庁舎1階イベントスペースのレイアウト変更修繕等を行ったことにより10,268千円増加。	主な増減理由	土地建物貸付収入がコンビニ・カフェの貸付契約を新しく締結したこと等により、2,373千円増加。収益還元金がコンビニ・カフェ貸付契約、市庁舎4階・7階自動販売機設置により、6,411千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	328	328	流動負債	487,794	487,484	△ 310
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	474,244	474,263
固定資産	有形固定資産	22,480,948	22,208,512	△ 272,436		賞与引当金	13,550	13,221
	土地	10,266,577	10,292,534	25,957		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	13,974,380	13,974,380	0	固定負債	6,321,909	5,837,295	△ 484,614
	建物減価償却累計額	△ 1,782,216	△ 2,080,115	△ 297,899		地方債	6,125,358	5,651,096
	工作物(取得価額)	24,674	24,674	0		退職手当引当金	196,551	186,199
	工作物減価償却累計額	△ 2,467	△ 2,961	△ 494		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	202	162	△ 40	繰延収益	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	6,809,703	6,324,779
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	15,706,967	15,915,268	
工作物減価償却累計額	0	0	0				208,301	
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	35,520	31,045	△ 4,475	純資産の部合計	15,706,967	15,915,268	208,301	
資産の部合計	22,516,670	22,240,047	△ 276,623	負債及び純資産の部合計	22,516,670	22,240,047	△ 276,623	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	町田警察署(底地) 4,342,493千円 町田市庁舎 4,228,776千円 市民病院貸付用地 289,516千円 私立学校誘致事業用地 243,014千円 町田生活実習所 107,834千円 など	決算額の主な内訳	町田市土地開発公社出資金 5,000千円 車両(重要物品計69台) 20,348千円 庁舎(重要物品) 5,697千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	土地(事業用資産)が、廃道敷売払により、72,828千円減少。所管替により、106,657千円増加。	主な増減理由	その他の固定資産が小型貨物自動車等4台を新たに取得したことにより7,436千円増加。車両及び庁舎の備品の減価償却により11,911千円減少。	主な増減理由	

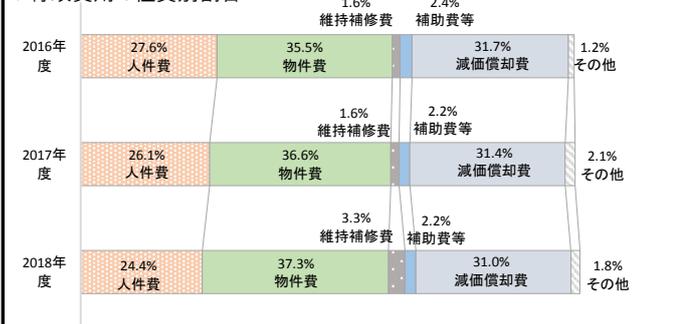
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

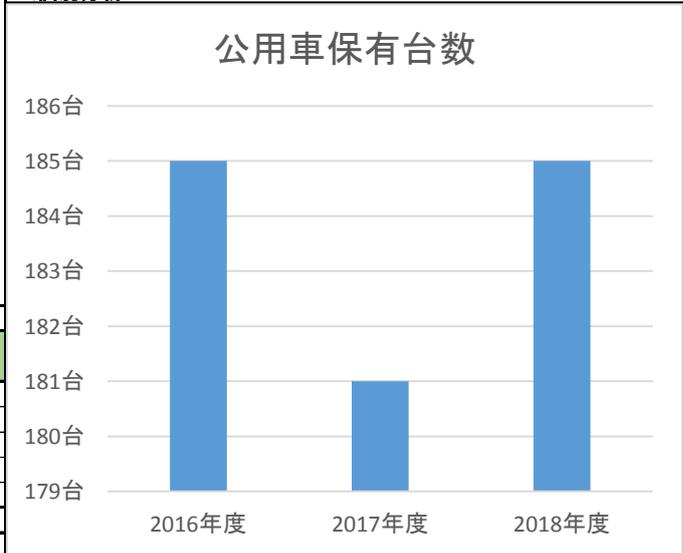
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	191,568	社会資本整備等投資活動収入	88,388	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	745,307	社会資本整備等投資活動支出	7,436	財務活動支出	474,244
行政サービス活動収支差額(a)	△ 553,739	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	80,952	財務活動収支差額(c)	△ 474,244
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 947,031
				一般財源充当調整額	947,031

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
		フルタイム	(短時間)				
財産管理事務	4.7				0.6	5.3	4.9
車両管理事務	10.7	2.0	1.0	3.7	2.4	19.8	19.1
庁舎管理事務	5.9					5.9	6.8
課内庶務	4.0					4.0	5.7
課共通事務	1.7					1.7	0.0
2018年度 歳出目 合計	27.0	2.0	1.0	3.7	3.0	36.7	36.5
2017年度 歳出目 合計	27.0	2.0	2.0	2.6	2.9	36.5	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ 公用車保有台数185台のうち、車両の買替基準とする購入から10年以上経過している車両が122台、走行距離10万kmを超える車両が18台あります。
- ◆ 市庁舎1階スペースに設置したワーゲンバスを野津田公園で開催されたイベントに活用し、約5,500人もの方が参加し賑わいの創出に寄りました。
- ◆ 市庁舎4階・7階に自動販売機を設置したことにより、新たな歳入として約1,300千円確保しました。
- ◆ イオンリテール(株)、(株)セルビア、町田市の三者協定を締結し、町田版WAONカードを発行したことで、新たな歳入確保を図りました。
- ◆ 普通財産2件と廃道敷等12件を売却し、売却額は2017年度より36,259千円増加しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 車両の老化化により維持費用が高くなるため、計画的に車両を更新するとともに、車両管理業務の効率化を図る必要があります。
- ◆ CO2の削減に向け、省エネ機器等を導入するなど新たな取組を行う必要があります。
- ◆ 市庁舎スペースの有効活用や、賑わいを創出するためのイベント等を検討する必要があります。
- ◆ 公有財産のさらなる活用を進める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ 車両の計画的な更新や、車両管理業務の効率化を図るために、リース車両の導入を進めます。
- ◆ さらなるCO2の削減のため、最新の省エネ機器等の更新検討を行います。また、庁舎内のLED化や遮熱フィルム等の導入を進めていきます。
- ◆ 市庁舎スペースの有効活用として、貸付契約を一元化したコンビニ・カフェ業者と共に、賑わいの創出を図ります。
- ◆ 公有財産の貸付や売却について、対象の洗い出しを行い、民間活力の導入等を検討し、財産の活用を進めます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	市有財産活用課
----	-----	------	---------

歳出目名	財産管理費	特定事業名	車両管理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	車両の安全運行と効率的稼働、保有台数の適正化を行います。				
基本情報	根拠法令等	町田市車両管理規程			
		2016年度	2017年度	2018年度	
	車両管理台数	185	181	185	
	車両保有総台数	345	339	339	
	共用車の平均稼働率	72.6%	73.0%	77.7%	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆車両管理台数181台について引き続き稼働率や使用状況を精査し、車両配置する必要があります。
- ◆リース車両の効果的な導入に向け、具体的な検討を行う必要があります。
- ◆日々行っている配車対応や車両管理などの業務の効率化に向け、検討する必要があります。
- ◇事故発生件数を前年度より抑えられるよう、事故分析を行い、新たな安全運転の取り組みを図る必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆日々行っている配車対応業務の効率化に向け、共用車以外の配車申請書の電子化に取り組みます。
- ◆車両保有台数の削減に向け、円滑なリース車両の導入ができるよう、車種の選定など具体的な準備に取り掛かります。
- ◇職員の安全運転の意識と運転技術の向上をめざし、実技を含めた講習会の開催や情報発信など効果的な取り組みを検討します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
公用車保有台数	台	目標	-	-	-	159	148	市有財産活用課所管の車両の台数(年度末時点)
		実績	185	181	185		(2021年度)	
事故発生件数	件	目標	-	-	-	24	毎年度、前年度以下	市有財産活用課管理車両の事故発生件数
		実績	33	34	25			

成果  
 ◆2019年度に導入するリースの車種選定を行い、2019年7月に納車とする準備を完了しました。  
 ◆幌付きトラックや小型貨物自動車など、軽自動車以外の配車申請書を電子化し、配車対応業務の効率化を図りました。  
 説明  
 ◆2018年7月と11月に職員を対象とした安全運転講習会を開催し、参加者65名に対して、安全運転の意識啓発を行いました。また11月の安全運転講習会では、新たに20人の参加者に実技指導を実施し、職員の運転技術の向上を図りました。この他にも事故実例を通じた注意喚起と啓発活動に取り組み、事故発生件数は2017年度から9件減少しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	122,995	117,984	113,288	△ 4,696	地方税	0	0	0	0
物件費	34,384	40,093	37,776	△ 2,317	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	0	0	166	166
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	6,850	6,974	6,769	△ 205	その他	240	100	1	△ 99
減価償却費	12,771	11,080	10,469	△ 611	行政収入 小計(a)	240	100	167	67
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 181,389	△ 181,251	△ 177,780	3,471
賞与・退職手当引当金繰入額	4,629	5,220	9,645	4,425	金融収支差額(d)	△ 8	△ 10	△ 8	2
行政費用 小計(b)	181,629	181,351	177,947	△ 3,404	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 181,397	△ 181,261	△ 177,788	3,473
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	22,371	2,193	0	△ 2,193
特別収支差額(f)-(g)=(h)	22,371	2,193	0	△ 2,193	当期収支差額(e)+(h)	△ 159,026	△ 179,068	△ 177,788	1,280

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 113,288千円	決算額の主な内訳	保険料 5,290千円 公課費 1,246千円 負担金 233千円
主な増減理由	人件費が職員の減員により、4,696千円減少。	主な増減理由	保険料が買い替え車両及び車検対象車両の減少により、279千円減少。公課費が重量税が高い車両が増えたことにより、42千円増加。

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	燃料費 15,827千円 修繕費 11,824千円 使用料及び賃借料 4,363千円など	決算額の主な内訳	保険料返戻金 1千円
主な増減理由	燃料費が燃料価格上昇及び給油量増加により、1,592千円増加。備品購入費が買い替え車両(重要物品以外)台数の減少により、2,073千円減少。	主な増減理由	自動車損害共済金返戻金が車両買替時に解約返戻金が発生したことにより、1千円増加。車両の売却物品売り払い収入が100千円皆減。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
車両1台あたりコスト(年間)	台	2018	185	961,876	△ 40,063	人件費や物件費などの減少に伴う総コストの減少により単位当たりのコストが減少しました。
		2017	181	1,001,939	20,161	
		2016	185	981,778		
稼働時間1時間あたりコスト	時間	2018	144,538	1,231	△ 11	人件費や物件費などの減少に伴う総コストの減少により単位当たりのコストが減少しました。
		2017	146,020	1,242	△ 16	
		2016	144,336	1,258		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

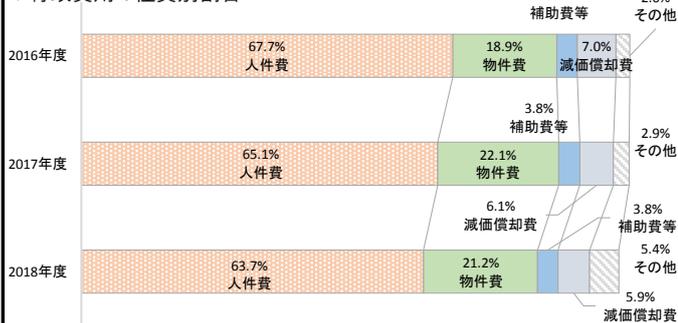
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,719	7,750	31
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	2,499	2,501	2
	土地	0	0	0	賞与引当金	5,220	5,249	29
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	80,728	76,425	△ 4,303
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	5,005	2,504	△ 2,501
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	75,723	73,921	△ 1,802
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	88,447	84,175	△ 4,272
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 65,067	△ 63,827	1,240	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	23,380	20,348	△ 3,032	純資産の部合計	△ 65,067	△ 63,827	1,240	
資産の部合計	23,380	20,348	△ 3,032	負債及び純資産の部合計	23,380	20,348	△ 3,032	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	車両(重要物品計69台)20,348千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	その他の固定資産が小型貨物自動車等4台を新たに取得したことにより7,436千円増加。減価償却により10,468千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

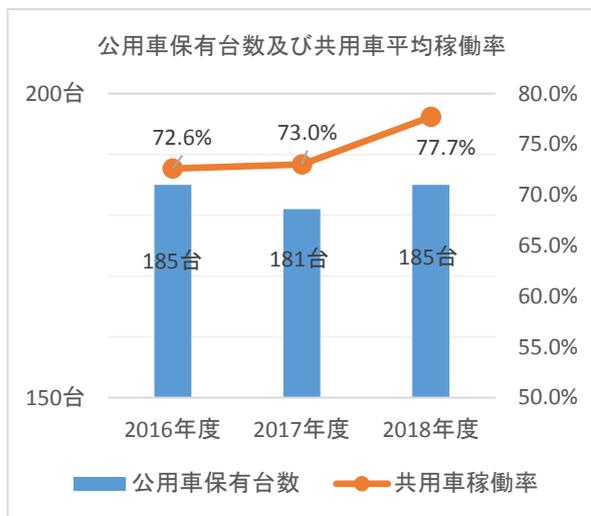


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度		2017年度	
						合計	合計		
総務・庶務(一般事務)	2.1	0.1		0.1		2.3	2.0		
運行管理	2.2	0.1	0.2			2.5	2.9		
整備管理	1.3	0.2	0.3	0.8	0.4	3.0	2.8		
専用車両運行	5.1	0.6	1.5	2.7	2.0	11.9	11.7		
2018年度 特定事業 合計	10.7	1.0	2.0	3.6	2.4	19.7	19.4		
2017年度 特定事業 合計	10.3	2.1	2.1	2.7	2.2	19.4			

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆公用車保有台数185台のうち、車両の買替基準とする購入から10年以上経過している車両が122台、走行距離10万kmを超える車両が18台あります。
- ◆配車申請の電子化による業務の効率化を図ったため、運行管理に関わる人員は0.4人減少しました。一方で、専用車両の運行やリースの導入に伴う事務作業等の増加により、事業に関わる人員が合計で0.3人増加しました。
- ◆稼働率が低い車両を、車両の使用機会が多い課に配備変更したことで、稼働率は77.7%(2017年度比4.7ポイント)に増加しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆車両の老朽化によって、維持管理費用が高くなるため、計画的に車両の更新をする必要があります。
- ◆公用車保有台数を削減し、車両管理業務の効率化を図る必要があります。
- ◆事故発生件数を減少させるため、職員に対して、安全運転の意識啓発を行うとともに、実技指導を行う安全運転講習会の回数を増やす必要があります。
- ◇事故発生件数を減少させるため、新たな安全運転の取り組みを図る必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆車両の計画的な更新や、車両管理業務の効率化を図るために、車両のリースを導入します。
- ◆事故発生件数を減少させるため、安全運転講習会を見直し、実技指導の回数を増やすとともに、交通安全の専門家による講座を開催します。
- ◇事故発生件数の減少に向けて、事故分析を行い、新たな安全運転の取り組みを検討します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	市有財産活用課
----	-----	------	---------

歳出目名	財産管理費	特定事業名	庁舎維持管理事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	----------	------	---------

I. 事業概要

事業目的 市庁舎を利用する方が快適・安全に利用することができ、より優れた市民サービスの実現に寄与します。適切な管理を行うことにより、市庁舎の維持管理経費の節減に努めます。

基本情報	根拠法令等	庁舎管理規則					
	開庁日数	2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	町田市庁舎	
		267	268	268	建設年月日	2012年3月30日	
						2016年度	2017年度
				有形固定資産減価償却率	10.5%	12.7%	14.8%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2018年度からコンビニエンスストア、カフェについて、一元化した契約を締結し新しく運営するため、新たな販賣の創出を図る必要があります。
- ◆CO2の削減に向け、新たな取組や省エネ機器の導入を検討する必要があります。
- ◆貸付契約について売上の一部を収益還元金として歳入とする契約を進めることで新たな歳入の確保を図る必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆コンビニとカフェを一元化して契約したことから、市庁舎1階スペースについても統一感を持たせたレイアウト変更を検討し、有効活用を行うこと等により、新たな販賣の創出を図ります。
- ◆CO2の削減のため、設備の更新時は省エネ機器を導入するや、新たな取組を実施します。
- ◆新たな貸付契約を検討する際、売上が発生するものについては、収益還元金として歳入を確保する契約を進めていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
庁舎二酸化炭素(CO2)排出量	t	目標	1,758	1,754	1,751	1,747	1,744	過去5年間平均値の1%削減
		実績	1,770	1,777	1,835		(2020年度)	
市庁舎の有効活用等に関する実施件数	件	目標	-	1件	1件	1件	1件	歳入確保に向け市庁舎スペースの貸付等を行った件数
		実績	-	3件	2件		(2020年度)	

成果の説明 ◆コンビニとカフェを一元化して契約したことで、市庁舎1階スペースも統一感のあるレイアウトとなり、新たな販賣も創出しました。  
 ◆CO2排出量削減のため遮熱フィルム修繕、LED化工事等を行いました。記録的猛暑等により、空調稼働時間が増えたため、目標値より約5%増の加しました。  
 ◆市庁舎の有効活用として、4階スペース及び7階職員休憩室に自動販売機を設置し、売上の一部が収益還元金として歳入となる契約を締結しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	80,169	75,226	45,650	△ 29,576	地方税	0	0	0	0
物件費	310,668	317,196	329,601	12,405	国庫支出金	1,451	0	0	0
うち委託料	190,509	190,670	198,906	8,236	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	16,032	16,270	32,896	16,626	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	4,702	2,806	2,545	△ 261	その他	54,832	41,585	51,587	10,002
減価償却費	299,896	299,896	299,607	△ 289	行政収入 小計(a)	56,283	41,585	51,587	10,002
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 658,751	△ 680,716	△ 661,449	19,267
賞与・退職手当引当金繰入額	3,567	10,907	2,737	△ 8,170	金融収支差額(d)	△ 50,630	△ 47,583	△ 44,082	3,501
行政費用 小計(b)	715,034	722,301	713,036	△ 9,265	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 709,381	△ 728,299	△ 705,531	22,768
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	1,219	0	24,100	24,100
特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,219	0	24,100	24,100	当期収支差額(e)+(h)	△ 708,162	△ 728,299	△ 681,431	46,868

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委託料 198,906千円 光熱水費 95,970千円 通信運搬費 25,521千円 など	決算額の主な内訳	人件費 45,650千円
主な増減理由	委託料が、建築基準法で定める市庁舎の保守点検委託の建物点検業務が増えたこと等により、8,236千円増加。光熱水費が照明・空調稼働時間が増えたことにより6,567千円増加。	主な増減理由	組織改正に伴い課内業務を再編したこと等により、29,576千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	施設修繕料 26,216千円 工事請負費 6,680千円	決算額の主な内訳	土地建物貸付収入 29,112千円 光熱水費使用料 12,295千円 収益還元金 6,973千円 など
主な増減理由	工事請負費がLED化工事を2件行ったことにより6,680千円増加。施設修繕料が遮熱フィルム修繕や市庁舎1階イベントスペースレイアウト変更修繕等を行ったことにより9,945千円増加。	主な増減理由	土地建物貸付収入がコンビニ・カフェの貸付契約を締結したことにより、2,043千円増加。収益還元金がコンビニ・カフェ貸付契約、及び市庁舎4階・7階自動販売機設置契約により6,411千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開庁1日あたりコスト	日	2018	268	2,660,585	△ 34,571	組織改正による人件費の減少により、行政費用が減少したため。
		2017	268	2,695,156	17,119	
		2016	267	2,678,037		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

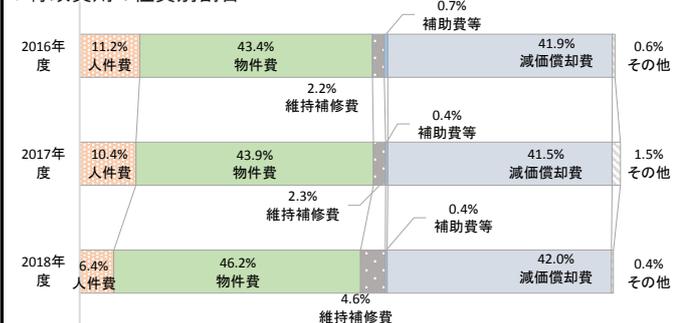
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	474,246	472,442	△ 1,804	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	469,705	469,705	
固定資産	有形固定資産	16,442,609	16,144,485	△ 298,124		賞与引当金	4,541	2,737	△ 1,804
	土地	4,228,776	4,228,776	0		その他の流動負債	0	0	
	建物(取得価額)	13,950,986	13,950,986	0	固定負債	6,151,269	5,654,232	△ 497,037	
	建物減価償却累計額	△ 1,759,360	△ 2,056,990	△ 297,630	地方債	6,085,394	5,615,689	△ 469,705	
	工作物(取得価額)	24,674	24,674	0		退職手当引当金	65,875	38,543	△ 27,332
	工作物減価償却累計額	△ 2,467	△ 2,961	△ 494		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	202	162	△ 40	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	6,625,515	6,126,674	△ 498,841
	その他の固定資産	7,140	5,698	△ 1,442	純資産	9,824,436	10,023,671	199,235	
資産の部合計	16,449,951	16,150,345	△ 299,606	純資産の部合計	9,824,436	10,023,671	199,235		
				負債及び純資産の部合計	16,449,951	16,150,345	△ 299,606		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田市庁舎 13,950,986千円	町田市庁舎	4,228,776千円	庁舎建設事業費	5,615,689千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	地方債の償還により469,705千円減少

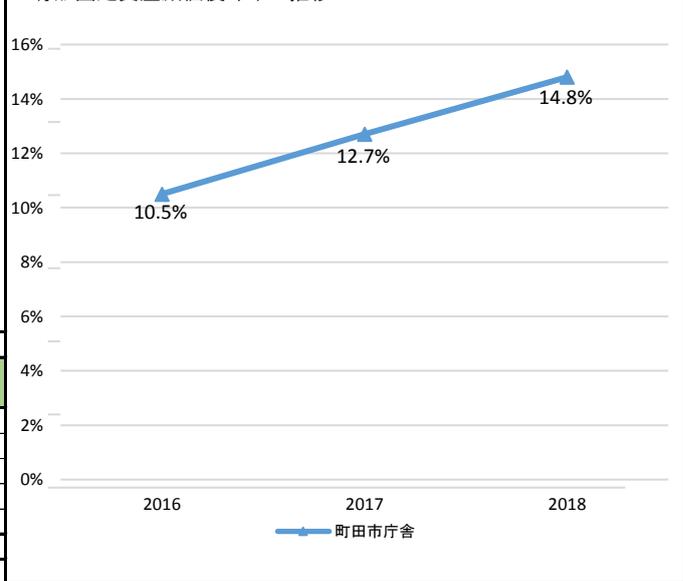
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
庁舎の維持管理	3.7					3.7	2.7
庁舎の修繕業務	0.2					0.2	0.6
庁舎の事務室等配置業務	0.1					0.1	0.5
庁舎の有効活用業務	1.0					1.0	3.0
庁舎管理関連庶務	0.5					0.5	2.2
2018年度 特定事業 合計	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.5	9.0
2017年度 特定事業 合計	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆市庁舎ライトアップ事業を開始することで、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の国際大会の気運醸成等を促進しました。
- ◆イオンリテール(株)、(株)セルビア、町田市の三者協定を締結し、町田版WAONカードを発行したことで、新たな歳入確保を図りました。
- ◆市庁舎1階スペースに設置したワーゲンバスを野津田公園で開催されたイベントで活用し、約5,500人もの方が参加した賑わいの創出に寄与しました。
- ◆CO2排出量は、記録的猛暑や、コンビニの営業時間延長、時差勤務の導入等により、照明・空調の稼働時間が増え、目標を達成できませんでした。
- ◆屋上花畑で採れた野菜や果物を売却し、5千円の税外収入を確保しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆CO2の削減に向け、省エネ機器等を導入するなど新たな取組を行う必要があります。
- ◆市庁舎スペースの有効活用や、賑わいを創出するためのイベント等を検討する必要があります。
- ◆市庁舎4階屋上花畑について、さらなる活用を進める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆さらなるCO2の削減のため、最新の省エネ機器等の更新検討を行います。
- ◆庁舎内のLED化や遮熱フィルム等の導入を進めていきます。
- ◆市庁舎スペースの有効活用として、貸付契約を一元化したコンビニ・カフェ業者と共に、賑わいの創出を図ります。
- ◆市庁舎4階屋上花畑について、収穫品目を増やします。

2018年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	営繕課	歳出目名	営繕管理費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	公共施設を効率的・効果的に整備するとともに、計画的に維持保全することによって、利用者が安全、安心、快適に利用できる施設整備を行います。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆施設営繕についての方針及び基準の整備に関すること</li> <li>◆施設営繕についての計画の策定に関すること</li> <li>◆施設の調査及び設計に関すること</li> <li>◆施設の工事及び監督に関すること</li> <li>◆施設の修繕に関すること</li> </ul>

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆工事手続きの円滑化や業務の平準化を進め、業務の効率化を図る必要があります。
- ◆限られた財源の中で効果的に施設改修を進めていくため、施設所管課との連携強化及び補助金の積極的な活用などを進めていく必要があります。
- ◆中期修繕計画について、2018年度策定予定の「町田市公共施設再編計画」と連携し、改修内容や優先順位を見直ししていく必要があります。
- ◇工事費のコスト低減、さらに竣工後における施設管理のランニングコスト低減につながる最新の工法などを活用する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆工事関連提出書類マニュアルの評価・更新を行うとともに、委託業務関連提出書類マニュアルの作成を行い、業務の効率化を図ります。
- ◆施設台帳へのデータ追記を定期的に行うとともに、施設台帳を庁内に公開し施設管理者との情報共有及び連携強化を進めます。
- ◆中期修繕計画について、「町田市公共施設再編計画」と連携し、施設の劣化度等の調査の上、改修内容や優先順位の見直しを進めていきます。
- ◇工事費のコスト低減、さらに施設のランニングコスト低減につながる最新の工法情報の収集にあたり、積極的に研修会や展示会に参加します。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
中期修繕計画に基づく工事等(営繕課予算)	件/千円	目標	34/882,356	17/682,479	17/406,501	15/2,068,648	-	2010年度に策定し、毎年見直しを行っている中期修繕計画に基づき設定した工事等(目標)。予算化し、実施した工事等。
		実績	27/619,745	17/509,477	21/798,906			
市有建築物における改修工事等(営繕課予算)	件/千円	目標	-	-	-	-	-	市有建築物の安全性を確保するために優先的に行う維持補修等(営繕課予算)。
		実績	102/214,887	81/281,870	82/247,588			
市有建築物における改修工事等(施設所管課予算)	件/千円	目標	-	-	-	-	-	市有建築物の新築、改築、増築、維持補修等(施設所管課予算)。
		実績	114/3,967,361	145/3,963,299	150/2,507,516			

- 成果の説明
- ◆工事受注者の円滑な手続きを促すため、工事関連提出書類マニュアルの評価・更新を行う他、委託関連業務マニュアルを作成しました。
  - ◆施設管理者との連携強化のため、施設管理者等への施設台帳の公開や施設管理に有用な情報提供等を行う「施設管理者応援プロジェクト『EIZEN F.E.S 2018』」を行いました。
  - ◆中期修繕計画に基づき、室内プール改修工事(債務負担行為事業)など21件の維持保全工事等を行いました。また、「町田市公共施設再編計画」とこれに基づき「町田市公共施設改修計画」及び施設の調査結果などを踏まえ、中期修繕計画の内容を柔軟に見直しました。
  - ◆2018年度以前から申請してきた補助金に加え、新たに東京都の補助金1件を申請し、積極的な財源確保に努めました。
  - ◆「平成30年度東京都建築技術発表会」において、公共施設のエネルギー消費量に関する研究成果の発表を行い、「審査員特別賞」を受賞しました。
  - ◆安全で使いやすい魅力的な施設整備を行うため、子どもセンター、子どもクラブの施設管理者向けにアンケート調査を行い、要望等を集約しました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	282,082	286,750	284,773	△ 1,977	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	12,754	13,759	11,371	△ 2,388	保険料	0	0	0	0
物件費	9,128	3,229	5,669	2,440	国庫支出金	1,584	0	0	0
うち委託料	6,006	71	2,298	2,227	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	98	98
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	77	60	186	126	その他	965	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	2,549	0	98	98
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 305,132	△ 325,917	△ 329,185	△ 3,268
賞与・退職手当引当金繰入額	16,394	35,878	38,655	2,777	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	307,681	325,917	329,283	3,366	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 305,132	△ 325,917	△ 329,185	△ 3,268
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 305,132	△ 325,917	△ 329,185	△ 3,268

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 284,773千円 (うち時間外勤務手当 11,371千円)	決算額の主な内訳	調査費等委託料 2,207千円 土木積算システム借上料 1,053千円 営繕積算システム借上料 880千円 消耗品費 606千円 旅費 416千円 など
主な増減理由	執行体制(職員構成)の変更により人件費が1,977千円減少。時間外勤務手当についても、執行体制(職員構成)の変更により2,388千円減少。	主な増減理由	「町田市せりがや会館外13施設における煙突用断熱材石綿含有等調査業務委託」などの実施により2,440千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	研修受講料 186千円	決算額の主な内訳	南多摩斎場組合工事事務負担金 98千円
主な増減理由	2018年度新たに「酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習会」及び「建築電気設備基礎教育研修会」を受講したことにより、研修受講料が126千円増加。	主な増減理由	南多摩斎場組合からの「南多摩斎場火葬棟外壁改修修繕」に係る負担金により98千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		16,627	17,205	578
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	16,627	17,205	578	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	241,180	242,310	1,130	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	241,180	242,310	1,130	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	56,508	694,039	637,531	負債の部合計	257,807	259,515	1,708	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	△ 201,299	434,524	635,823	
資産の部合計	56,508	694,039	637,531	純資産の部合計	△ 201,299	434,524	635,823		
				負債及び純資産の部合計	56,508	694,039	637,531		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	室内プール改修工事(建築・電気設備・空調和設備・給排水衛生設備) 622,160千円(工事1年目) サン町田旭体育館屋根・外壁・空調他改修工事設計 9,655千円 など	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	室内プール改修工事などにより640,231千円増加。町田市文化交流センター天井耐震改修工事が完了したことにより2,700千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

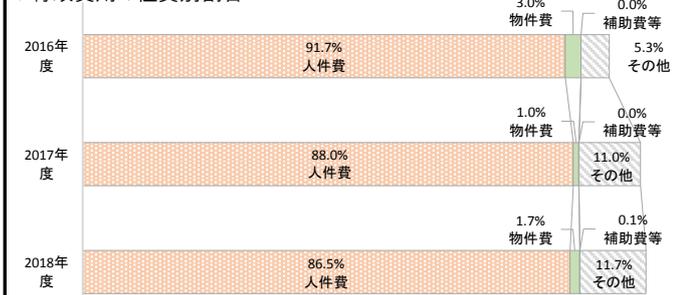
⑤キャッシュ・フロー・収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	98	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	327,575	社会資本整備等投資活動支出	858,642	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 327,477	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 858,642	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,186,119
				一般財源充当調整額	1,186,119

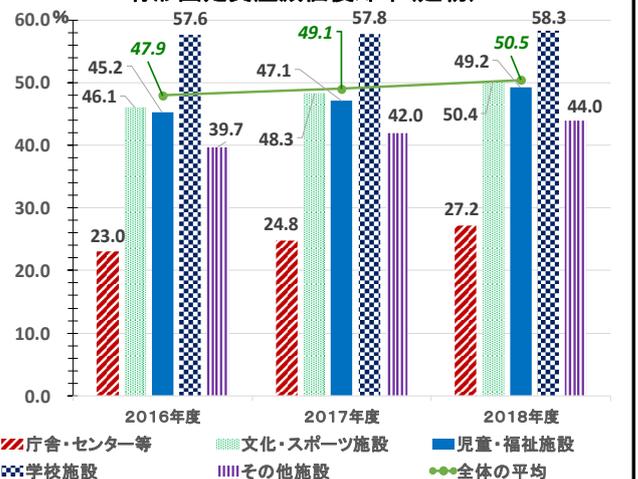
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

中期修繕計画対象施設及び学校施設における有形固定資産減価償却率(建物)



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
営繕課管理事務	9.9	0.6				10.5	10.4
市有建築物営繕事務	21.0	0.3				21.3	21.4
市有建築物計画事務	4.1	0.1				4.2	5.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	35.0	1.0	0.0	0.0	0.0	36.0	37.0
2017年度 歳出目 合計	35.0	1.0	1.0	0.0	0.0	37.0	

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆工事関連提出書類マニュアルの評価・更新及び委託関連業務マニュアルの作成により、工事受注者の手続きを効率化することができました。
- ◆施設台帳の公開や施設管理者応援プロジェクトの実施により、施設管理者等への情報提供及び情報共有を強化することができました。
- ◆公共施設のエネルギー消費量に関する研究成果を発表し、審査員特別賞を受賞することで、町田市職員の技術力をアピールすることができました。
- ◆有形固定資産減価償却率の適正な範囲は35~50%と言われていたますが、中期修繕計画対象施設と学校施設の全体平均は50%を上回る水準となっています。施設を用途別に見ると、特に学校施設の有形固定資産減価償却率が高くなっており、改修費用の増加が懸念されます。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆工事手続きの円滑化や業務の標準化を更に進め、業務の効率化を図る必要があります。
- ◆町田市公共施設再編計画及び町田市公共施設改修計画に基づき、適切に施設改修を進めていくため、施設所管課との連携を強化し、改修方法やスケジュール、これに伴う予算計上などについて幅広く協議を進めていく必要があります。
- ◇改修費用を抑制するため、工事費用及び施設のランニングコストの低減につながる最新工法の情報収集や活用を進めていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆工事手続きの円滑化のため、2018年度に策定した委託業務関連提出書類マニュアルの運用を始めます。
- ◆施設管理者との連携強化のため、施設管理者応援プロジェクトなどの検討を行い、施設所管課との更なる情報共有化を図っていきます。
- ◆町田市公共施設再編計画及び町田市公共施設改修計画の進捗状況や施設の劣化状況や施設の状態を踏まえ、中期修繕計画を柔軟に見直します。
- ◇施設利用者の安全性や快適性の向上と改修費用抑制を同時に実現するため、積極的に研修会等での情報収集に努め、最新工法の活用を図ります。

2018年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	契約課	歳出目名	契約管理費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	契約事務を効率化し、公平、公正な契約制度のもとに適正価格で品質の良い社会資本整備や行政サービスを行うことができる契約を締結するとともに、契約の締結を通じて市内事業者の育成と地域経済の活性化に寄与することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆工事請負契約及び工事関連業務等の委託契約に関すること</li> <li>◆物品の購入契約及び業務委託等の契約に関すること</li> <li>◆契約制度に関すること</li> <li>◆入札参加資格申請に関すること</li> <li>◆契約事務適正化委員会に関すること</li> </ul>

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>◆工事請負契約は、市内事業者の受注機会確保に向け、工事発注見通しを早期に公表するなどの取り組みを継続する必要があります。</li> <li>◆物品購入契約は、市内事業者受注率の向上を図るため、各課へ市内事業者への優先発注を周知するなどの取り組みを継続する必要があります。</li> <li>◆今後も引き続き、国や他自治体の動向を調査し、適正な契約事務の執行につながるような契約方法を検討する必要があります。</li> <li>◆新財務会計システムを利用して、契約事務手続きを適切に行えるように、操作方法について周知を徹底していく必要があります。</li> </ul>
--

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> <li>◆引き続き、工事発注見通しを早期に公表するなどの取り組みを継続して行っていきます。</li> <li>◆市内事業者の受注率を調査・検証し、市内事業者の受注率の低い課に対して個別に働きかけをします。</li> <li>◆契約制度等について、他市調査を行い、現状の改善点を洗い出し、業務改善の検討を進めます。</li> <li>◆新財務会計システムを利用して、契約事務手続きを適切に行えるように、契約課だよりを発行するなどして周知の徹底を図ります。</li> </ul>
--

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市内事業者の受注率 (工事請負契約)	%	目標	87	87	87	87	87	工事請負契約で市内事業者が受注した件数の割合
		実績	85.6	90.9	85.1		(2019年度)	
市内事業者の受注率 (物品購入契約)	%	目標	68	70	71	69	69	物品購入契約で市内事業者が受注した件数の割合
		実績	65.7	66.8	67.2		(2019年度)	
		目標						
		実績						

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆工事請負契約の市内事業者の受注率は、市内事業者による取り扱いが難しい案件が多かったため、85.1%と目標には達しませんでした。特定の相手と契約を行う随意契約を除いた市内事業者の受注率においては、2016年度が90.5%、2017年度が95.4%、2018年度が89.7%と高い水準を維持しています。</li> <li>◆物品購入契約の市内事業者の受注率は、目標には達しませんでした。受注率の低い課への指導や各課に市内事業者への優先発注の周知を行ったことにより、2017年度と比較して0.4ポイント上昇し、67.2%となりました。</li> <li>◆各課においても適正に契約事務が執行されるように、契約事務の手続き方法や契約制度をまとめた「契約事務の手引書」を改訂し、最新の契約制度について徹底を図りました。</li> <li>◆財務会計システム更改に伴い、職員が新システムを利用して契約事務が行えるように、操作方法のマニュアルを改訂し、周知しました。</li> </ul>
-------	---

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	100,441	94,398	93,777	△ 621	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,519	1,532	2,421	889	保険料	0	0	0	0
物件費	290	282	262	△ 20	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	158	130	126	△ 4	その他	910	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	910	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 107,394	△ 102,099	△ 104,911	△ 2,812
賞与・退職手当引当金繰入額	7,415	7,289	10,746	3,457	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	108,304	102,099	104,911	2,812	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 107,394	△ 102,099	△ 104,911	△ 2,812
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	91	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	91	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 107,303	△ 102,099	△ 104,911	△ 2,812

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 93,777千円 (うち時間外勤務手当) 2,421千円	決算額の主な内訳	研修負担金 126千円
主な増減理由	職員の職層の変更により人件費全体は減少したが、1人当たりの業務量の増加により時間外勤務手当は889千円増加。	主な増減理由	研修の参加費用の変更のため、4千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	消耗品費 69千円 システム使用料(工事実績、企業情報等検索システム) 173千円 旅費 20千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	消耗品購入の削減のため、消耗品費が20千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,107	6,107	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	6,107	6,107	0	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	88,588	86,014	△ 2,574	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	88,588	86,014	△ 2,574	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	94,695	92,121	△ 2,574	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	△ 94,695	△ 92,121	2,574	
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△ 94,695	△ 92,121	2,574		
				負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

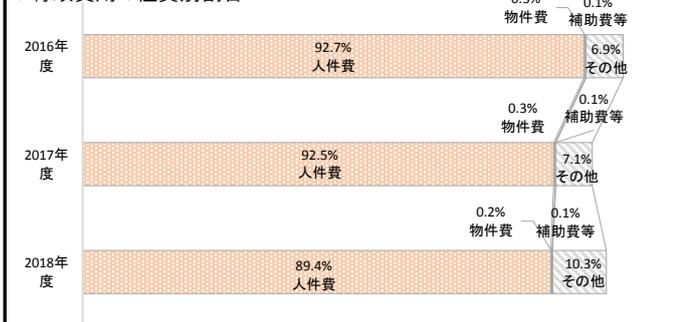
⑤キャッシュ・フロー・収支差額集計表

(単位:千円)

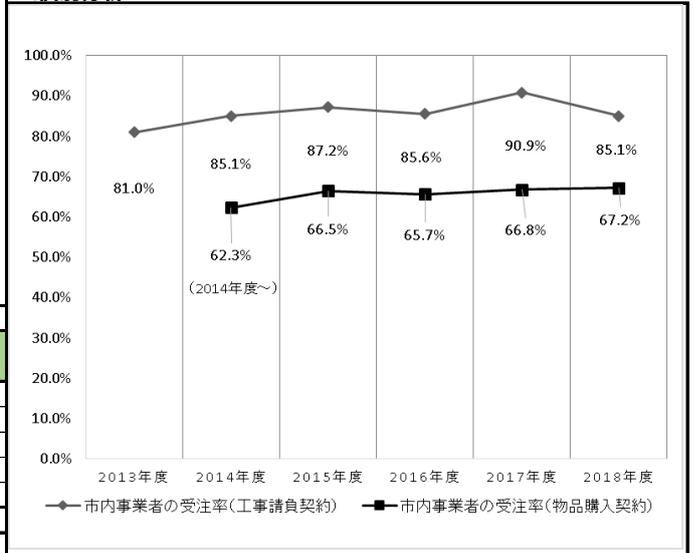
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	107,486	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 107,486	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 107,486
				一般財源充当調整額	107,486

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018	2017
		フルタイム	(短時間)			合計	合計
契約管理事務	5.7					5.7	5.3
工事契約事務	3.7					3.7	4.0
物品契約事務	3.6					3.6	3.7
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	13.0
2017年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆工事請負契約案件の早期公表等を行い、市内事業者が入札に参加しやすい環境づくりに努めた結果、特定の相手と契約を行う随意契約を除いた市内事業者の受注率においては、工事請負契約の市内事業者の受注率は89.7%と高い水準を維持しました。
- ◆受注率の低い課への指導等を行ったことにより、物品購入契約の市内事業者の受注率は、0.4ポイント上昇し、67.2%となりました。
- ◆各課においても適正に契約事務が執行されるように、「契約事務の手引書」を改訂したことで、最新の契約制度について徹底を図りました。
- ◆財務会計システム更改に伴い、新システムを利用して契約事務が行えるように、操作方法のマニュアルを改訂し、周知しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆工事請負契約は、市内事業者の受注機会確保に向け、工事発注見通しを早期に公表するなどの取り組みを継続する必要があります。
- ◆物品購入契約は、市内事業者受注率の向上を図るため、各課へ市内事業者への優先発注を周知するなどの取り組みを継続する必要があります。
- ◆今後も引き続き、国や他自治体の動向を調査し、適正な契約事務の執行につながるような契約方法を検討する必要があります。
- ◆財務会計システムを利用して、契約事務手続きを適切に行えるように、操作方法について更に周知していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆引き続き、工事発注見通しを早期に公表するなどの取り組みを継続して行っていきます。
- ◆市内事業者の受注率を調査・検証し、市内事業者の受注率の低い課に対して個別に働きかけをします。
- ◆契約制度等について、他市調査を行い、現状の改善点を洗い出し、業務改善の検討を進めます。
- ◆財務会計システムを利用して、契約事務手続きを適切に行えるように、契約課だよりを発行するなどして周知を図ります。

2018年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	市民税課	歳出目名	市民税等賦課管理費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	公正かつ公平な課税を行い、内容について説明責任を果たします。 お客さまが求める税証明書の発行サービスや書類の提供を迅速かつ正確に行います。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆個人市・都民税の課税に関すること</li> <li>◆軽自動車税の課税に関すること</li> <li>◆法人市民税、市たばこ税、入湯税の申告に関すること</li> <li>◆市民税・都民税課税・非課税証明書、固定資産税・都市計画税の証明書、納税証明書の発行に関すること</li> <li>◆固定資産課税台帳・地籍図等の閲覧に関すること</li> </ul>

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇市民税等賦課管理費においては、課税業務を実施するための人件費と物件費が大半を占めています。自治体間ベンチマーキングを活用して、より効率的な業務執行体制を検討していく必要があります。  
◇電子申告の利用率は向上しています。これを活かして業務の効率化を進めていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆自治体間ベンチマーキングにより、個人住民税課税業務体系の比較調査・意見交換会を実施し、業務改善の検討を行い改善計画を策定します。
- ◆業務の効率化を進めていくために適した電算システムを選定します。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
電子申告利用率 (個人住民税)	%	目標	27.0	30.0	34.0	39.5	46.0	全申告者件数に対する電子申告件数の割合
		実績	28.4	31.3	35.5		(2022年度)	
電子申告利用率 (法人市民税)	%	目標	54.0	59.0	65.6	70.0	78.0	全申告者件数に対する電子申告件数の割合
		実績	57.0	61.6	66.5		(2022年度)	
		目標						
		実績						

成果の説明

- ◆個人住民税や法人市民税の電子申告利用率は、リーフレット等による周知の継続に加えて、新たに市庁舎1階の広告案内モニターを活用しPR強化を図ったことで目標値を達成しました。
- ◆自治体間ベンチマーキングを利用した個人住民税課税業務の改善に向け、意見交換会を実施し、業務改善計画を策定しました。また、「確定申告の処理の効率化」の改善計画のうち一部を先行して実施しました。
- ◆業務改善のための効果的なシステム更改に向けて、導入する電算システムをスケジュールどおり選定しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	405,951	406,237	404,038	△ 2,199	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	39,512	36,602	33,683	△ 2,919	保険料	0	0	0	0
物件費	83,640	93,950	91,499	△ 2,451	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	73,646	84,741	83,027	△ 1,714	都支支出金	291,869	379,457	330,889	△ 48,568
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,095	3,097	2,513	△ 584
補助費等	8,169	8,506	8,686	180	その他	115	1,571	109	△ 1,462
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	295,079	384,125	333,511	△ 50,614
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 252,552	△ 167,691	△ 212,840	△ 45,149
賞与・退職手当引当金繰入額	49,871	43,123	42,128	△ 995	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	547,631	551,816	546,351	△ 5,465	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 252,552	△ 167,691	△ 212,840	△ 45,149
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 252,552	△ 167,691	△ 212,840	△ 45,149

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 404,038千円 (うち時間外勤務手当) 33,683千円	決算額の主な内訳	地方税電子化協議会負担金 8,516千円 東京税務協会分担金 127千円 研修負担金 43千円
主な増減理由	マイナンバー制度の情報連携の運用開始に伴い、市外被扶養者の所得照会業務が省力化されたことによる時間外勤務削減などにより、時間外勤務手当が2,919千円減少。	主な増減理由	地方税電子化協議会におけるセキュリティ対策の強化を行う費用の増額などにより、負担金が180千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	労働者派遣契約 37,847千円 普通徴収納税通知書印刷・出力・事後処理委託 10,552千円 電子計算機入力データ作成およびスキャン業務委託21,164千円 市・都民税特別徴収税額通知書等作成の業務委託 8,462千円 など	決算額の主な内訳	都民税徴収委託金 330,889千円
主な増減理由	マイナンバー制度の情報連携の運用開始に伴い、他市からの紙による所得照会への回答業務が減少したこと、データ作成やスキャンの処理件数が減少したことなどにより委託料が1,714千円減少。	主な増減理由	個人都民税の賦課・徴収業務に対する都からの徴収委託金について、徴収業務の経費が増加したことにより、賦課業務に配分される金額が48,568千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	21,038	21,352	314	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	21,038	21,352	314
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	305,157	300,715	△ 4,442
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	305,157	300,715	△ 4,442	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	326,195	322,067	△ 4,128
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 326,195	△ 322,067	4,128	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 326,195	△ 322,067	4,128	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

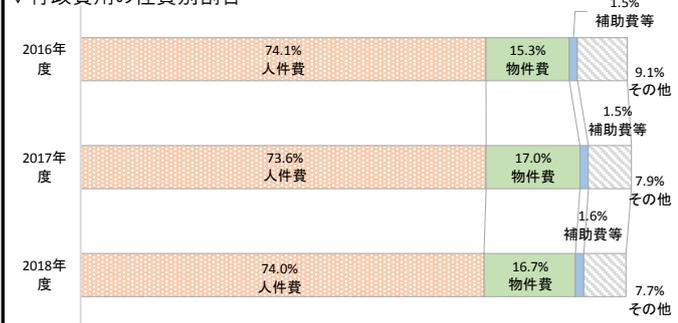
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	333,510	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	550,479	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 216,969	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 216,969	
			一般財源充当調整額	216,969	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
		フルタイム	短時間				
軽自動車税賦課事務	2.3	0.1			0.2	2.6	3.2
法人市民税事務	1.4	1.0			0.1	2.5	2.9
市・都民税賦課事務	28.1	0.1	1.0	2.0	1.9	33.1	31.3
市民税管理事務等	10.3	0.9			1.1	12.3	11.8
証明閲覧事務	2.9	1.9		1.0	0.1	5.9	5.3
2018年度 歳出目 合計	45.0	4.0	1.0	3.0	3.4	56.4	54.5
2017年度 歳出目 合計	44.0	3.0	2.0	2.9	2.6	54.5	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆電子申告の利用率は、継続的に利用拡大に向けた周知に努めていることにより、個人住民税、法人市民税ともに目標を上回る成果を上げています。
- ◆人件費は404,038千円で全体の74.0%を占めています。情報連携の運用開始に伴い市外被扶養者の所得照会業務が省力化されたことなどで、2017年度と比較し時間外勤務が約1,197時間削減したことなどにより、2,199千円減少しました。
- ◆物件費は91,499千円で全体の16.7%を占めています。他市からの紙による所得照会への回答業務減少、個人住民税課税業務委託の数量減少などにより2,451千円減少しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇市民税等賦課管理費については、課税業務を実施するための人件費と物件費が大半を占めています。自治体間ベンチマーキングの検討結果やシステム更改などを活かして、より効率的な業務執行体制を確保していく必要があります。
- ◇最も業務が集中する4月には人事異動があり、ベテラン職員と新規配属職員が入れ替わるため職員の負荷が高まります。この状況を前提とした効率化策を検討する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2020年度から会計年度任用職員制度が導入されることを踏まえ、業務に適した担い手による効率的な業務執行体制を検討します。
- ◆ソフトウェアロボットによる業務の一部自動化の検討や、紙媒体で提出された課税資料電子化の方法の見直しを行い業務の効率化を図ります。
- ◆2020年10月の新たな電算システム導入に向けた準備を進めます。新たな電算システムを活用し、業務集中期における業務の分散化や効率化を図れるよう、運用方法などを検討します。

2018年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	資産税課	歳出目名	資産税等賦課管理費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	・公正かつ公平な固定資産等の評価・課税を行います。 ・固定資産等の評価・課税の透明性を確保します。 ・納税者(申告者)の利便性向上を図ります。
所管する事務	◆固定資産(土地、家屋及び償却資産)の評価及び価格等の決定に関すること ◆固定資産税、都市計画税、特別土地保有税及び事業所税の課税及び減免に関すること ◆地域防災計画における、財務対策部被害調査班の所掌事務に関すること

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用について、引き続き固定資産税の評価替えごとに費用対効果が適正であるかを振り返る必要があります。 ◆罹災証明書発行業務は累計研修受講者が増加しましたが、新たに証明書発行会場における帳票類や備品整備など災害対応体制の検証及び見直しが必要です。 ◆町田市償却資産課税客体把握実施計画(2016年度からの3年計画)に基づき固定資産台帳(償却資産)に資産の登録がある事業者への課税を徹底するため、2018年度以降は当初課税で「みなし課税」を実施するとともに、課税客体の適確な把握を行っていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆業務の標準化等により行政コストの適正な管理に努め、公正・公平な課税に向けた取り組みを継続して行います。  
◆罹災証明書発行業務について、証明書発行会場における帳票類や備品整備など災害対応体制の検証及び見直しを行います。  
◇町田市償却資産課税客体把握実施計画(2016年度からの3年計画)の取り組みを振り返り、適正な課税を行うための調査の実施方法等を検討していきます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
固定資産税・都市計画税の調定額	千円	目標	-	-	-	-		
		実績	29,846,912	30,119,352	29,924,528			
罹災証明書発行訓練及び住家被害認定調査研修参加者数	人	目標	-	-	70	35	35	罹災証明書発行研修及び住家被害認定調査研修参加者数(2019年度目標値は、両研修を同日実施の予定で計上。実績は前年と同数)
		実績	69	65	91		(2019年度)	
償却資産未申告者へのみなし課税実施に伴う課税件数	件	目標	-	-	162	-	162	固定資産課税台帳(償却資産)に資産の登録はあるが申告のない者に対し、申告があったものとみなして課税した件数
		実績	19	43	263		(2018年度)	

◆固定資産評価要領に基づき、固定資産の適正な評価・課税を行いました。  
◆税3課への異動者、新入職員を中心に罹災証明書発行訓練及び住家被害認定調査研修を行いました。  
◆町田市償却資産課税客体把握実施計画(2016年度からの3年計画)に基づき、2018年度は未申告者への当初課税を徹底するため、期限までに申告のない者に対し、当初課税で「みなし課税」を実施しました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	350,734	345,374	358,504	13,130	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	18,698	16,951	12,406	△ 4,545	保険料	0	0	0	0
物件費	124,142	70,174	71,912	1,738	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	120,591	66,450	68,622	2,172	都支支出金	122	1,410	120	△ 1,290
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	9,518	8,961	9,080	119
補助費等	403	403	449	46	その他	0	20	30	10
減価償却費	0	0	438	438	行政収入 小計(a)	9,640	10,391	9,230	△ 1,161
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 518,665	△ 444,976	△ 475,884	△ 30,908
賞与・退職手当引当金繰入額	53,026	39,416	53,811	14,395	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	528,305	455,367	485,114	29,747	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 518,665	△ 444,976	△ 475,884	△ 30,908
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 518,665	△ 444,976	△ 475,884	△ 30,908

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 358,504千円 (うち時間外勤務手当 12,406千円)	決算額の主な内訳	町田市土地評価支援業務委託 24,754千円 町田市全域航空写真撮影及びデジタルオルソ画像作成業務委託 8,846千円 固定資産税・都市計画税納税通知書及び課税明細書作成業務委託 7,627千円 など
主な増減理由	従事職員の構成の変動等により、事業に関わる人員が増加したため、13,130千円増加。うち、時間外勤務手当については、時間外勤務縮減の取組により、4,545千円減少。	主な増減理由	町田市土地評価業務委託が、2021年度評価替えに向けた価格形成要因調査を行ったことにより、6,308千円増加。 土地共通基図筆界データ加筆補正業務委託が1,365千円減少。 町田市共通基図家屋データ更新業務委託が1,512千円減少。
勘定科目	都支支出金	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	土地・建物状況調査委託金 120千円	決算額の主な内訳	税務証明手数料 8,498千円 土地及び家屋台帳等閲覧手数料 582千円
主な増減理由	地震に関する地域危険度測定調査(東京都から受託し、2017年度に第9回を実施)は概ね5年毎に実施されるものであり、2018年度は実施されず、1,290千円減少。	主な増減理由	税務証明の交付申請件数の増加により、119千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		21,088	22,115	1,027
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	21,088	22,115	1,027	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	305,895	311,471	5,576	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	305,895	311,471	5,576	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	326,983	333,586	6,603	
	その他の固定資産	2,192	1,754	△ 438	純資産	△ 324,791	△ 331,832	△ 7,041	
資産の部合計	2,192	1,754	△ 438	純資産の部合計	△ 324,791	△ 331,832	△ 7,041		
				負債及び純資産の部合計	2,192	1,754	△ 438		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
その他の固定資産					
決算額の主な内訳	マイクロリーダプリンター式 1,754千円	特になし		決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	マイクロリーダプリンター式が、減価償却により438千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

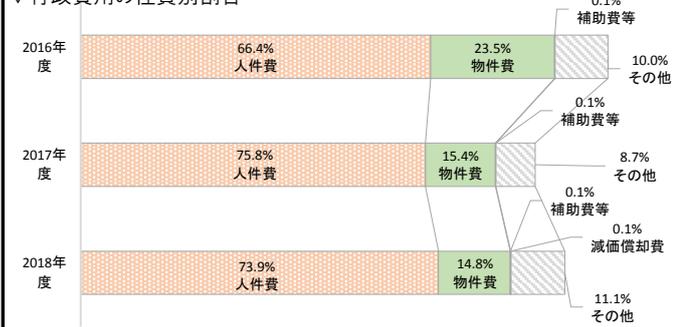
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,230	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	478,073	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 468,843	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 468,843
				一般財源充当調整額	468,843

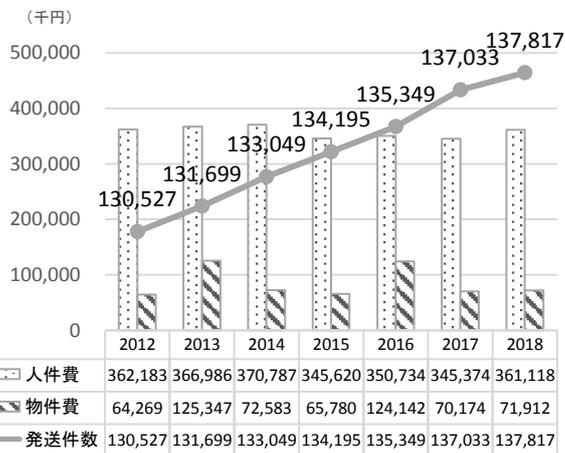
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

納税通知書発送件数と主な行政費用の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
		フルタイム	(短時間)				
土地評価事務	13.3		0.6		0.7	14.6	14.1
家屋評価事務	11.1				0.8	11.9	13.6
償却資産評価事務	2.0	0.7		0.8	0.1	3.6	3.0
固定資産税賦課事務	13.8	0.2	0.3		0.4	14.7	13.5
資産税管理事務	10.3	0.1	0.1	0.3		10.8	8.4
2018年度 歳出目 合計	50.5	1.0	1.0	1.1	2.0	55.6	52.6
2017年度 歳出目 合計	48.0	0.0	1.0	0.8	2.8	52.6	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、物件費については、固定資産税の評価替え(3年度毎に実施)業務の初年度(2012、2015、2018)を比較すると、委託内容の変更や労務単価の上昇により、増加傾向にあります。人件費については、事業に関わる人員が増加したことから、13,130千円増加したものの、時間外勤務手当については、時間外勤務時間数の適正管理により、4,545千円減少しています。
- ◆罹災証明書発行業務については、証明書発行会場を新たに1か所確保するとともに、必要な帳票類と備品のリストを作成しました。
- ◆事業の成果として、償却資産未申告者に対し、2018年度は当初課税で「みなし課税」を行ったため、課税件数が増加しています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇行政費用について、費用対効果が適正であるかを振り返り、業務の担い手や作業工程の見直し等により、適正化を図る必要があります。
- ◆罹災証明書発行業務については、証明書発行会場を新たに1か所確保するとともに、効率的に実施する必要があります。
- ◆町田市償却資産課税客体把握実施計画(2016年度からの3年計画)の成果について、振り返る必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇行政費用について、公平・公正な課税に向けた取り組みを継続して行くため、自治体間ベンチマーキングによる業務改善計画を進めていきます。
- ◆罹災証明書発行業務については、罹災証明書発行訓練と住家被害認定調査研修を同日に実施します。
- ◇償却資産の課税客体の適確な把握について、引き続き課題解決への効果的な方法を検討していきます。

2018年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	納税課	歳出目名	納税管理費
				事業類型	b:債権管理型

I 組織概要

組織の使命	納税しやすい環境の整備をすすめて、市民の福祉を増進させるための原資となる市税の適切な収納を行うとともに、市民に対し納税に関する情報提供に努めます。				
所管する事務	◆市税等の徴収金の収納管理および過誤納金の還付に関すること ◆市税等の滞納処分等の執行停止および不納欠損に関すること ◆市税等の口座振替に関すること ◆市の債権の徴収一元化に関すること ◆納税の広報および相談に関すること ◆市税等の督促および催告に関すること ◆市税等の滞納処分および公売処分に関すること				

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆納期内納税のPR、積極的な滞納整理により総収納率は向上し、多摩26市で5位(2015年度19位、2016年度9位)となりました。納期内納税の推進により収納コストを削減することができるため、滞納繰越分未収入額の縮減のみならず、現年課税分の対策を重点的に行う必要があります。◆国民健康保険税の徴収完全一元化により、一時的に市税(国民健康保険税を除く)の収納率が減少する恐れがあります。◇市債権の適正な管理という観点から、非強制徴収公債権及び私債権についても徴収一元化に向けた準備を進める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆現年課税分の新たな対策として、効率的な滞納整理が行えるよう催告業務の委託化及びSMS(携帯電話メールへの)催告を導入、並びに納期納税を推進できるよう神奈川中央交通のバス車内のデジタルサイネージ(電子掲示板)を利用した納税PRを実施します。  
 ◆滞納繰越分収納率の維持・向上のために、引き続き困難事案の捜索・公売や少額滞納事案への電話・文書催告等を実施します。  
 ◆非強制徴収公債権及び私債権は、2018年度に徴収一元化実施方針を策定する予定です。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
総収納率	%	目標	-	98.43	98.99	99.14	99.14	その年度に測定された市税のうち納税された割合(現年課税分と滞納繰越分の合算)
		実績	98.04	98.77	99.13		(2020年度)	
翌年度に繰り越す未収入額	千円	目標	-	-	-	520,000	-	徴収実績の決算期における市税の未収入額
		実績	1,117,112	675,421	528,485			
総滞納者数	人	目標	-	-	11,200	9,000	-	3/31時点の総滞納者数
		実績	15,165	13,055	9,276			

◆総収納率は99.13%で、2017年度比0.36ポイント向上しました。また、翌年度に繰り越す未収入額は528,485千円となり、総滞納者数は3,779人減少し9,276人になりました。  
 ◆8月から12月にかけて、計50,500件の督促状・催告書に口座振替申込書を同封し、計590枚の申込書提出を受けました。また、新たに神奈川中央交通のバス車内のデジタルサイネージ(電子掲示板)を活用した納税PRを10ヶ月間実施し、納期内納税及び口座振替を推進しました。  
 ◆困難事案に対しては、捜索を積極的に行い、少額滞納事案に対しては、文書催告を年2回実施しました。また、新たな取組としてオペレーターによる電話催告を約15,000件、SMS(携帯電話メールへの)催告を約20,000件行いました。  
 ◆「町田市非強制徴収公債権及び私債権徴収一元化実施方針」を策定しました。※【市税以外の強制徴収公債権】の例:介護保険料、【非強制徴収公債権】の例:国民健康保険給付費返還金、【私債権】の例:市営住宅使用料

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	319,635	311,780	313,562	1,782	地方税	68,153,696	68,349,862	68,341,358	△ 8,504
うち時間外勤務手当	12,122	12,918	18,862	5,944	保険料	0	0	0	0
物件費	28,622	27,577	40,368	12,791	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	20,390	19,980	29,579	9,599	都支支出金	375,866	314,615	343,471	28,856
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	861	819	876	57
補助費等	319,985	310,322	244,975	△ 65,347	その他	338,039	263,363	138,357	△ 125,006
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	68,868,462	68,928,659	68,824,062	△ 104,597
不納欠損引当金繰入額	68,613	81,096	18,181	△ 62,915	行政収支差額(a)-(b)=(c)	68,098,431	68,166,559	68,176,060	9,501
賞与・退職手当引当金繰入額	33,176	31,325	30,916	△ 409	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	770,031	762,100	648,002	△ 114,098	通常収支差額(c)+(d)=(e)	68,098,431	68,166,559	68,176,060	9,501
特別費用(g)	18,823	18,628	25,449	6,821	特別収入 小計(f)	6,160	3,370	3,799	429
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 12,663	△ 15,258	△ 21,650	△ 6,392	当期収支差額(e)+(h)	68,085,768	68,151,301	68,154,410	3,109

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	地方税
決算額の主な内訳	コンビニ・モバイルレジ収納代行委託料 15,916千円 オペレーターによる電話催告業務委託料 9,160千円 督促状・催告書作成等委託料 2,869千円 訴訟等手数料 1,503千円 SMS催告システム使用料 1,296千円など	決算額の主な内訳	個人市民税 30,860,894千円 固定資産税 25,132,072千円 法人市民税 3,560,752千円 都市計画税 4,792,456千円 市たばこ税 2,140,298千円など
主な増減理由	新たな取組としてオペレーターによる電話催告・SMS催告を行ったことにより、10,456千円増加。不在者財産管理人選任申立に係る予納金納付が発生したため、訴訟等手数料が501千円増加。	主な増減理由	給与所得の増加、土地譲渡所得(過年度分)の増加等により、個人市民税が263,003千円増加。家屋の評価額減等により、固定資産税が181,094千円減少、都市計画税が27,585千円減少。売上本数減少により、市たばこ税が39,855千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	市税過誤納還付金(2018年度発生分) 244,975千円	決算額の主な内訳	都民税徴収委託金343,471千円
主な増減理由	市民税・都民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税に係る還付が減少したこと等により、98,334千円減少。市民税・都民税(配当割)に係る還付が増加したこと等により、32,987千円増加。	主な増減理由	滞納整理事業に係る物件費が増加したこと等により、都民税徴収委託金が28,856千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	675,421	528,799	△ 146,622	流動負債	33,974	35,686	1,712	
	不納欠損引当金	△ 139,474	△ 94,123	45,351	還付未済金	15,485	17,297	1,812	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	18,489	18,389	△ 100
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	268,190	258,997	△ 9,193
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	268,190	258,997	△ 9,193
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	302,164	294,683	△ 7,481
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	233,783	139,993	△ 93,790
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	233,783	139,993	△ 93,790	
	資産の部合計	535,947	434,676	△ 101,271	負債及び純資産の部合計	535,947	434,676	△ 101,271	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	個人市民税 377,604千円 固定資産税 93,224千円 法人市民税 22,321千円 都市計画税 18,665千円 軽自動車税 16,672千円など	決算額の主な内訳	不納欠損引当金 △94,123千円	決算額の主な内訳	市税還付未済額 17,148千円 市税延滞金還付未済額 149千円
主な増減理由	積極的な滞納整理により、個人市民税の未収金が100,045千円減少、固定資産税の未収金が30,164千円減少。	主な増減理由	積極的な滞納整理で未収金が減少したことにより、不納欠損引当金が45,351千円減少。	主な増減理由	還付により、2,169千円減少。消滅時効により、1,053千円減少。新規発生により、5,034千円増加。

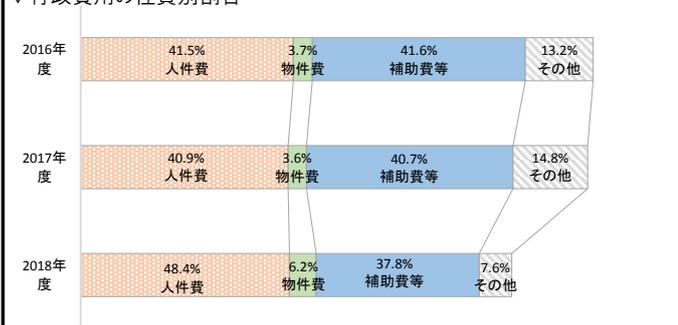
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	68,889,483	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	641,283	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	68,248,200	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	68,248,200
				一般財源充当調整額	△ 68,248,200

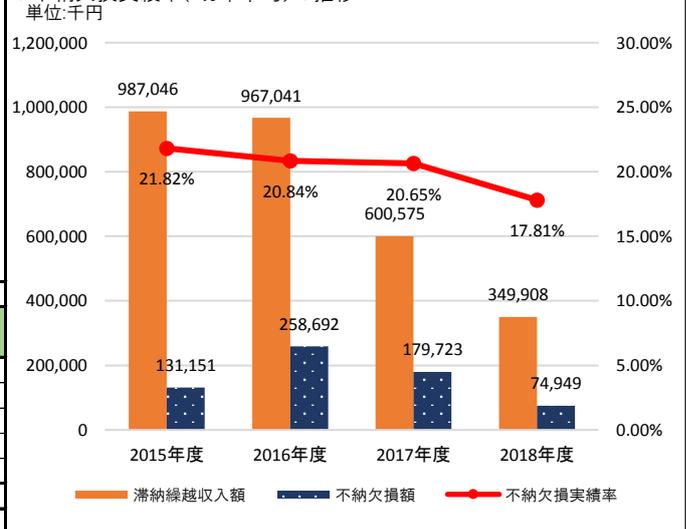
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽不納欠損実績率(5か年平均)の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
		(フルタイム)	(短時間)				
納税相談	8.9	0.4		0.1		9.4	7.8
滞納整理	20.3	0.6		1.7	1.5	24.1	25.1
収納・還付	4.5		0.1		0.8	5.4	4.2
口座振替	2.0			0.9	0.6	3.5	4.1
庶務その他	10.3		0.9	0.1	0.5	11.8	12.0
2018年度 歳出目 合計	46.0	1.0	1.0	2.8	3.4	54.2	53.2
2017年度 歳出目 合計	47.0	0.0	1.0	2.0	3.2	53.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆現年課税分については、納税PRIによる納期内納税の徹底、少額滞納事案に対し早期に電話・文書・SMS催告を行いました。滞納繰越分の少額滞納事案については現年課税分同様、電話・文書・SMS催告を行うとともに、困難事案に対して捜索を行いました。その結果、総収納率が多摩26市で4位(2017年度5位)となりました。◆市税以外の強制徴収公債権では、介護保険料16,384千円、保育料8,905千円、後期高齢者医療保険料3,299千円、下水道事業受益者負担金153千円を徴収することができ、各債権の滞納繰越分の未収入額が2017年度から18,766千円減少しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆納期内納税を推進するため、新たな媒体を活用した納税PR方法の検討や、内容の見直しを行い、より多くの市民に周知を図る必要があります。また、滞納繰越分未収入額の縮減を図るため、困難事案や少額滞納事案への取組をさらに強化していく必要があります。◆滞納整理の取組とともに、業務改善を行い事務の効率化を図る必要があります。◇強制徴収公債権の未収金が減少している一方、新たに非強制徴収公債権及び私債権の一元化に取組むこととなるため、適切な徴収体制を構築する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆現年課税分について、納期内納税を引き続き推進するため、新たなPR方法を検討します。また、オペレーターによる電話催告やSMS催告を実施します。◆滞納繰越分収納率の維持のために、引き続き、困難事案の捜索や少額滞納事案への電話・文書・SMS催告を継続するとともに、徴収体制の見直しを行います。◆コスト削減を図るため、課内の事務を洗い出し、業務改善を検討します。◆非強制徴収公債権及び私債権の徴収体制を整えるとともに、弁護士への委任により、債権回収のノウハウを活用します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	納税課
----	-----	------	-----

歳出目名	納税管理費	特定事業名	収納事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	納税者の納税方法を拡大することにより、納期内納税を推進し、市税の収納率の維持を図ります。				
基本情報	根拠法令等	地方税法、町田市市税条例			
		2016年度	2017年度	2018年度	
	納税義務者数(人)	442,135	448,732	452,187	主な税目の現年課税分納税義務者数の累計
	現年課税分調定額(千円)	68,153,696	68,349,862	68,341,358	
	現年課税分収納額(千円)	67,724,180	68,004,097	68,057,178	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ 収納額1万円あたりのコストは、滞納繰越分が3,502円であるのに対し、現年課税分は12円と大幅に低くなります。納期内又は現年度内に納税していたことにより、収納コストを削減することができるため、今後も納税PRや多様な納付方法を提供し、引続き納期内納税を推進する必要があります。特に納税PRはより多くの市民に対して行う必要があります。そのためには新たな取組も必要です。

◆ 現年課税分の収納率の維持、翌年度に繰り越す未収入額を縮減をさせるため、今後も「特別催告」等の取組により、現年度中の納税を推進することが必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取組み

◆ より多くの頻度でより多くの市民の目に触れるような納税PRの取組が必要であると分析しているため、新たに神奈川中央交通のバス車内のデジタルサイネージ(電子掲示板)を利用した納税PRを行います。

◆ 口座振替は、収納コストが低く、納期内納税に有効な方法であるため、2018年度も督促状に口座振替申込書を同封する取組を継続して行います。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
現年課税分収納率	%	目標	99.20	99.30	99.50	99.50	99.50	その年度に課税された市税の収納割合
		実績	99.37	99.49	99.58		(2020年度)	
督促状の発送件数	件	目標	-	-	-	100,000	-	納期内に納税がされなかったため、督促状を発送した件数
		実績	114,010	105,474	102,821			

成果 ◆ 現年課税分収納率は99.58%で、2017年度比0.09ポイント向上しました。

◆ 納期内納税の推進を図るため、広報まちだや市庁舎内のモニターのほか、新しい取組として、神奈川中央交通のバス車内のデジタルサイネージ(電子掲示板)での案内を実施し、督促状の発送件数は102,821件と2017年度比2,653件減少しました。

説明 ◆ 現年課税分収納率向上のため、通常の文書催告、「最終催告書」と表題を付けた催告書を送付する「特別催告」に加え、オペレーターによる電話催告やSMS(携帯電話メールへの)催告を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	57,090	52,765	37,517	△ 15,248	地方税	0	0	0	0
物件費	25,997	24,878	24,673	△ 205	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	19,737	19,277	18,788	△ 489	都支支出金	54,343	60,298	53,924	△ 6,374
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	861	819	876	57
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	55,204	61,117	54,800	△ 6,317
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 31,843	△ 22,762	△ 9,468	13,294
賞与・退職手当引当金繰入額	3,960	6,236	2,078	△ 4,158	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	87,047	83,879	64,268	△ 19,611	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 31,843	△ 22,762	△ 9,468	13,294
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	12,087	12,087
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	12,087	12,087	当期収支差額 (e)+(h)	△ 31,843	△ 22,762	2,619	25,381

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 37,517千円	決算額の主な内訳	都民税徴収委託金 53,924千円
主な増減理由	国民健康保険税の徴収完全一元化により、15,248千円減少。	主な増減理由	滞納整理事業に係る都民税徴収委託金が増加したことにより、収納事業に充当する都民税徴収委託金が6,374千円減少。

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	コンビニ・モバイルレジ収納代行委託料 15,916千円 督促状・催告書用紙等の印刷製本費 2,878千円 督促状・催告書作成等委託料 2,869千円など	決算額の主な内訳	税務証明手数料876千円
主な増減理由	督促状・催告書の発送件数の減少により、督促状・催告書作成等委託料が229千円減少。	主な増減理由	証明書発行件数の増加により、57千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
現年課税分収納額1万円あたりコスト	円	2018	68,057,178,039	9	△ 3	国民健康保険税の徴収完全一元化による効率的な徴収体制を実現したことにより人件費が減少し、単位あたりコストが3円減少しました。
		2017	68,004,096,716	12	△ 1	
		2016	67,724,179,707	13		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,020	2,078	△ 942
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	3,020	2,078	△ 942
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	43,808	29,267	△ 14,541
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	43,808	29,267	△ 14,541
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	46,828	31,345	△ 15,483
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 46,828	△ 31,345	15,483	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 46,828	△ 31,345	15,483	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
資産の部合計	0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

年度	人件費	物件費	その他
2016年度	65.6%	29.9%	4.5%
2017年度	62.9%	29.7%	7.4%
2018年度	58.4%	38.4%	3.2%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度		2017年度	
						合計	合計	合計	合計
収納管理	1.6		0.3		0.1	2.0	2.8		
口座振替	2.1			0.9	0.6	3.6	4.2		
督促・催告	0.5				0.3	0.8	1.0		
システム管理	0.7					0.7	0.8		
統計処理等	0.3					0.3	0.7		
2018年度 特定事業 合計	5.2	0.0	0.3	0.9	1.0	7.4	9.5		
2017年度 特定事業 合計	7.7	0.0	0.1	1.0	0.7	9.5			

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆現年課税分の取組として、納期内納税を推進するため、市民が納税しやすい様々な方法について継続的に提供し、その方法をPRしました。また、納期内納税ができなかった市民に対しては、文書催告だけでなく、オペレーターによる電話催告やSMS催告を実施しました。
- ◆現年課税分の取組により、収入額は約680.5億円で2017年度比約0.5億円増加しました。
- ◆税総合システム更改事業において、収納滞納管理機能について、2020年度の本稼働に向けた具体的な検討を進めました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆納期内納税を推進するため、新たな媒体を活用した納税PR方法の検討や、内容の見直しを行い、より多くの市民に周知を図る必要があります。
- ◆現年課税分収納率の維持、翌年度に繰り越す未収入額を増加させないための取組を、引き続き実施する必要があります。
- ◆納期内納税を推進するため、市民が納税しやすい方法の検討を進める必要があります。
- ◆税総合システム更改事業において、2020年度の本稼働に向け、引き続き具体的な検討を進める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆効果的な納税PRを実施するため、ポスター等掲示場所やチラシの内容について改善を行います。また、対象者を絞るための分析や検討を行います。
- ◆現年課税分収納率を維持し、翌年度に繰り越す未収入額を増やさないよう、引き続きオペレーターによる電話催告等の取組を実施します。
- ◆クレジットカード納付の導入など、新たな納税方法の拡大について、検討と準備を行います。
- ◆税総合システム更改事業において、収納滞納管理機能について、2020年度の本稼働に向けて引き続き検討と準備を進めます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	納税課
----	-----	------	-----

歳出目名	納税管理費	特定事業名	滞納整理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

I. 事業概要

様々な事情で納期内に納税ができない方の納税相談を行い、その方の事情に配慮した滞納整理をしています。また、資力を有しながら納税をしない方には差押などの滞納処分を行い、納期内に納税している多くの方との公平性・公正性の確保を図ります。

基本情報	根拠法令等	地方税法、国税徴収法、町田市市税条例		
		2016年度	2017年度	2018年度
	滞納繰越分滞納者数 (人)	9,738	6,099	3,449
	滞納繰越分調定額 (千円)	1,910,751	1,107,322	666,094
	滞納繰越分収納額 (千円)	967,041	600,575	349,907

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆積極的な滞納整理により、2015年度末に約12.6億円、2016年度末に約6.9億円あった滞納繰越分未収入額は、2017年度末には約3.3億円に縮減しています。また、滞納整理が進んだことにより、滞納繰越分収納率は高止まりしつつあります。今後は、滞納繰越分未収入額の縮減のみならず、現年課税分の対策を重点的に行う必要があります。  
◇徴収一元化を行った強制徴収公債権は、各債権の未収金の総額が減少していますが、さらなる効率的・効果的な徴収が必要です。また市債権の適正な管理という観点から、非強制徴収公債権及び私債権についても徴収一元化に向けた準備を進める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆積極的な滞納整理により、滞納繰越分未収入額は2015年度に比べ約9.3億円縮減できており、滞納繰越分の収納率は高止まりしつつあります。収納率の維持・向上のために、困難事案の捜索・公売や少額滞納事案への電話・文書催告等を継続していきます。◆現年課税分の効率的な滞納整理が実現できるよう、新たな取組として、催告の業務を一部委託することやより効果的な催告を実現するようSMS(携帯電話メールへの)催告を導入します。  
◆徴収一元化を行った強制徴収公債権は、さらなる効率的・効果的な徴収を図るための手法を検討します。また、非強制徴収公債権及び私債権は、2018年度に徴収一元化実施方針を策定する予定です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
滞納繰越分収納率	%	目標	-	-	-	52.60	52.60	過年度に課税された市税の収納割合
		実績	50.61	54.24	52.53		(2020年度)	
滞納繰越分滞納者数	人	目標	-	-	-	3,400	-	3/31時点の1年以上の市税滞納者数
		実績	9,738	6,099	3,449		(2020年度)	

成果 ◆2018年度から始めたオペレーターによる電話催告やSMS(携帯電話メールへの)催告の実施のほか、相続財産管理人及び不在者財産管理人の申立など困難事案の解決に向けた積極的な取組を行った結果、滞納繰越分収納率が2018年度は52.53%と50%以上を維持することができました。◆の徴収一元化に係る強制徴収公債権について、催告書の文面等を見直し、新たな催告手法を実施しました。また、「町田市非強制徴収公債権及び私債権徴収一元化実施方針」を策定しました。※【市税以外の強制徴収公債権】の例: 介護保険料、【非強制徴収公債権】の例: 国民健康保険給付費返還金、【私債権】の例: 市営住宅使用料

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	196,727	191,586	198,961	7,375	地方税	0	0	0	0
物件費	2,245	2,309	14,396	12,087	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	653	703	10,791	10,088	都支支出金	4,738	5,596	31,462	25,866
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	21	0	0	0	その他	417	704	1,037	333
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	5,155	6,300	32,499	26,199
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 203,480	△ 204,028	△ 203,583	445
賞与・退職手当引当金繰入額	9,642	16,433	22,725	6,292	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	208,635	210,328	236,082	25,754	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 203,480	△ 204,028	△ 203,583	445
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	342	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	342	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 203,138	△ 204,028	△ 203,583	445

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 198,961千円	決算額の主な内訳	都民税徴収委託金31,462千円
主な増減理由	組織編成に伴ない一時的に時間外勤務が増加したことにより、7,375千円増加。	主な増減理由	滞納整理事業に係る物件費が増加したこと等により、都民税徴収委託金が25,866千円増加。

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	オペレーターによる電話催告業務委託料 9,160千円 訴訟等手数料 1,503千円 SMS催告システム使用料 1,296千円など	決算額の主な内訳	滞納処分費 1,037千円
主な増減理由	新たな取組としてオペレーターによる電話催告・SMS催告を行ったことにより、10,456千円増加。不在者財産管理人選任申立に係る予納金納付が発生したため、訴訟等手数料が501千円増加。	主な増減理由	滞納処分に要した費用が発生したことにより、滞納処分費が785千円増加。2017年度に収入のあった相続財産管理予納金返還金が発生しなかったことにより、452千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
滞納繰越分収納額1万円あたりコスト	円	2018	349,906,788	6,747	3,245	2018年度の滞納繰越分調定額は2017年度と比較して4.4億円減少しました。これに伴い、収納額も2017年度と比較して2.5億円減少しており、単位当たりコストは3,245円増加しています。
		2017	600,574,608	3,502	1,345	
		2016	967,040,840	2,157		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

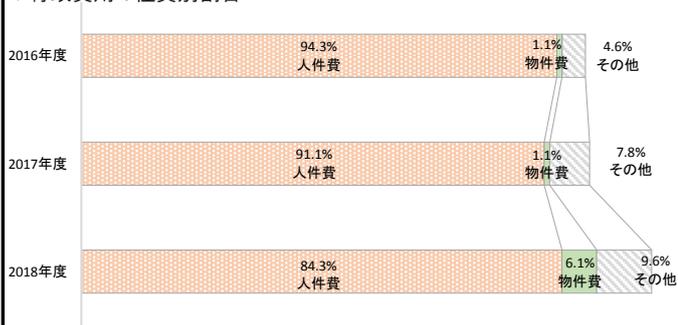
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	313	313	流動負債	11,486	11,641	155	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	11,486	11,641	155
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	166,610	163,945	△ 2,665
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	166,610	163,945	△ 2,665
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	178,096	175,586	△ 2,510
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 178,096	△ 175,273	2,823
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	313	313	負債及び純資産の部合計	0	313	313	
					純資産の部合計	△ 178,096	△ 175,273	2,823	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	未収金 313千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	滞納処分に要した費用1,037千円のうち、313千円が滞納者から納付されていないため、未収金が313千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

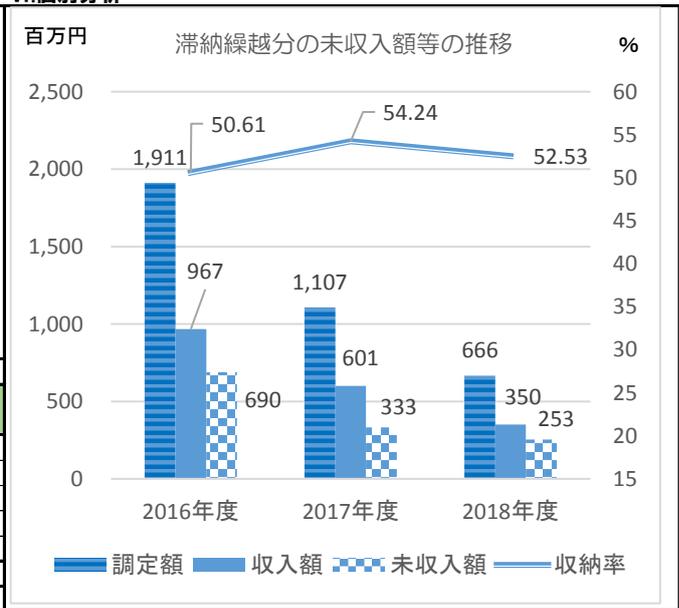
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	人員					合計	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
納税相談	6.9	0.3				7.2	7.8
分納管理	2.8	0.1		0.1		3.0	2.7
滞納処分・公売・催告	11.0	0.4		0.5	0.4	12.3	12.1
財産調査・その他	3.8	0.1		1.1	1.1	6.1	8.0
市債権一元化に関する業務	4.6					4.6	1.5
2018年度 特定事業 合計	29.1	0.9	0.0	1.7	1.5	33.2	32.1
2017年度 特定事業 合計	29.1	0.0	0.4	1.0	1.6	32.1	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆納期内に納税している多くの方との公平性・公正性の確保を図るため、自主的な納税が見込めない滞納者には、引き続き、納税相談や差押を早期に着手しました。また、相続財産管理人及び不在者財産管理人の申立など困難事案の解決に向けた取組を行いました。少額滞納事案に対しては、文書催告を実施したほか、新たな取組としてオペレーターによる電話催告やSMS催告を行いました。これらの取組により、2018年度の滞納繰越分未収入額は約2.5億円と2017年度比約0.8億円減少しました。◆市税以外の強制徴収公債権では、介護保険料16,384千円、保育料8,905千円、後期高齢者医療保険料3,299千円、下水道事業受益者負担金153千円を徴収することができ、各債権の滞納繰越分の未収入額が2017年度から18,766千円減少しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆積極的な滞納整理により、2016年度末に6.90億円、2017年度末に3.33億円であった滞納繰越分未収入額が2018年度末には2.53億円で縮減しています。引き続き、滞納繰越分未収入額の縮減を図るため、困難事案や少額滞納事案への取組をさらに強化していく必要があります。また、滞納繰越分調定額を縮減するには新たな滞納繰越分を発生させないことも重要となるため、現年課税分の滞納者に対する取組を重点的に行う必要があります。◇強制徴収公債権の未収金が減少している一方、新たに非強制徴収公債権及び私債権の一元化に取組むこととなるため、適切な徴収体制を構築する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆収納率の維持のために、困難事案の捜索や少額滞納事案への電話・文書・SMS催告を引き続き実施します。また、困難事案や少額滞納事案の取組の強化を図るため、徴収体制を見直します。  
◆新たな滞納繰越分を発生させないため、現年課税分の滞納者に対してオペレーターによる電話催告やSMS催告を実施します。  
◆非強制徴収公債権及び私債権の徴収体制を整えとともに、弁護士への委任により、債権回収のノウハウを活用します。